

市第26号議案関連資料

令和4年度横浜市一般会計補正予算（第2号）政策局関係部分の概要について

1 歳入歳出予算補正

(1) 歳入補正

ア 補正理由

新型コロナウイルス感染症の影響による生活困窮者への支援を実施するとともに、原油価格・物価高騰を踏まえた経済支援の実施、ウクライナ支援に係る事業などに取り組むため、4月28日付けで国から示された「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」75億9,700万円のうち、「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」として53億1,300万円を計上します。

イ 補正額

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計
18 国庫支出金	2 国庫補助金	16 新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金	10,557,388	5,313,163	15,870,551

(参考)「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」の充当予定事業

事業名	所管局	事業費
レシートを活用した市民・事業者支援事業	経済局	43 億円
燃料費高騰の影響を受けている事業者への支援 3 事業 2 億 2,300 万円		
タクシー事業者支援事業	都市整備局	7,700 万円
乗合バス事業者支援事業	道路局	8,100 万円
公衆浴場燃料価格等高騰対策臨時支援事業	健康福祉局	6,500 万円
省エネルギー対策の支援 5 事業 1 億 5,000 万円		
次世代自動車普及促進事業	環境創造局	200 万円
省エネ住宅普及促進事業	建築局	2,500 万円
市内産農畜産物の生産振興事業	環境創造局	3,000 万円
市営住宅LED化推進事業（市営住宅計画修繕・入退去業務等委託費）	建築局	7,300 万円
市民利用施設LED化推進事業（スポーツ施設管理運営事業）	市民局	2,000 万円
学校給食物資購入事業（小学校等給食物資購入事業ほか1事業）	教育委員会事務局	5 億 2,800 万円
ウクライナ支援事業	国際局	1 億 1,300 万円
計		53 億 1,300 万円

※ 各項目で四捨五入等を行っているため、合計が一致しない場合があります。

※ 上記「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」の充当予定事業については、それぞれの局を所管する委員会に付託されています。